

2024年度 第2四半期 決算説明資料

2024年11月15日
古河電池株式会社

Contents

01

24年度 第2四半期決算概要

02

24年度 業績予想

01

24年度 第2四半期決算概要

24年度 第2四半期決算 ポイント (4-9月)

事業環境 (日本)

- 鉛価格が高く推移 (23年度上期 36.8万円/t⇒ 24年度上期 38.6万円/t)
- 円安による鉛価格の高騰やエネルギーコストの増加
- 自動車新車生産台数は、生産停止の影響もあり、鈍化
- 2024年4月～9月 自動車生産台数：397万台 (前年同期比5%減)
- 産業分野は、データセンター市場において拡大基調が継続

事業環境 (海外)

連結期間は2024年1～6月

タイ

- 自動車生産台数は、タイ国内の自動車ローン審査の厳格化に伴い減少
- 2024年1～6月 四輪自動車生産台数76万台 (前年同期比17%減)

インド ネシア

- 自動車生産台数は、政策金利の高止まりの影響で国内市場が低迷し減少
- 2024年1～6月 四輪自動車生産台数56万台 (前年同期比20%減)

24年度 第2四半期業績サマリー

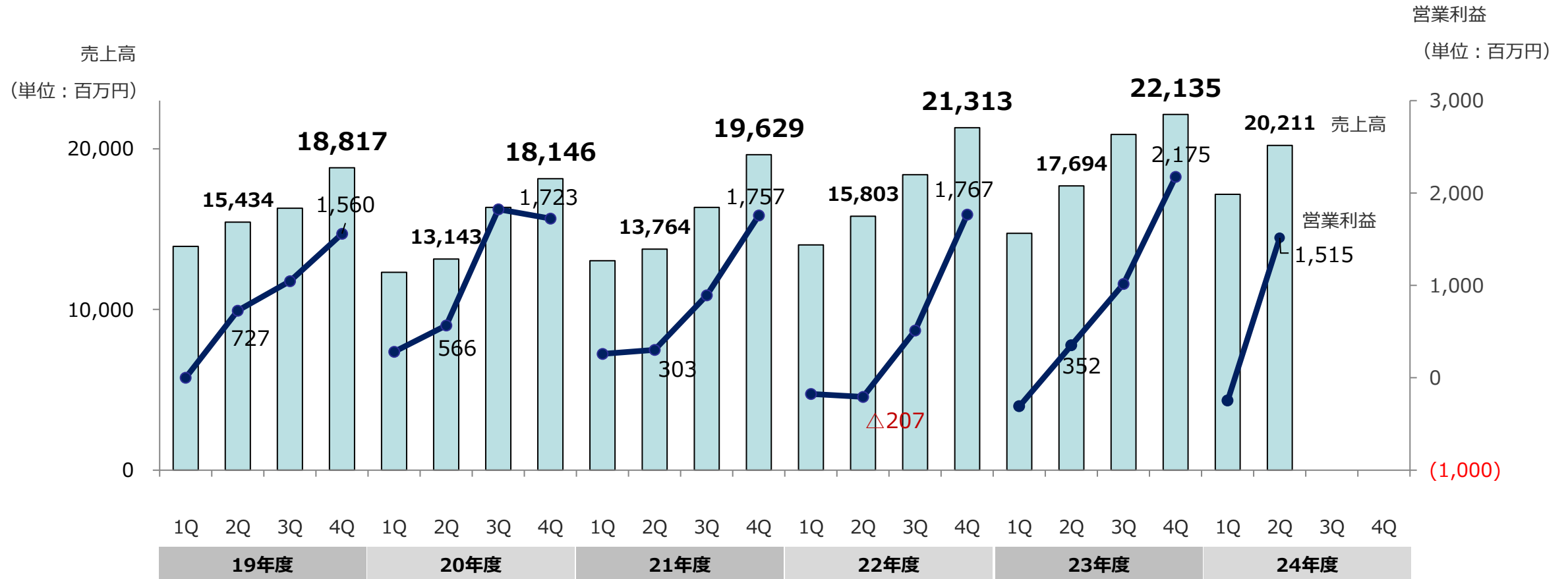
- 売上高・営業利益ともに海外の補修向けが堅調に推移したことや価格改定の効果により**増収増益**。
- 不具合対応による特別損失を計上したことで、当期純利益は**減益**。

(単位：百万円)	23年度 (4-9月)	24年度 (4-9月)	前年差 (増減)	前年比	24年度予想 (24/9修正公表値)
売上高	32,430	37,381	4,950	115%	80,000
営業利益 対売上高比率	42 0.1%	1,269 3.4%	1,226	2984%	4,000
経常利益 対売上高比率	164 0.5%	1,374 3.7%	1,210	838%	4,100
親会社株主に帰属する 当期純利益 対売上高比率	594 1.8%	△731 -	△1,326	-	1,760
海外売上高 海外売上高比率	13,434 41.4%	15,658 41.9%	2,224	117%	-
フリー・キャッシュ・フロー	△1,830	166	1,997	-	-

鉛建値（平均）：23年度上期 36.8万円/t ⇒ 24年度上期 38.6万円/t

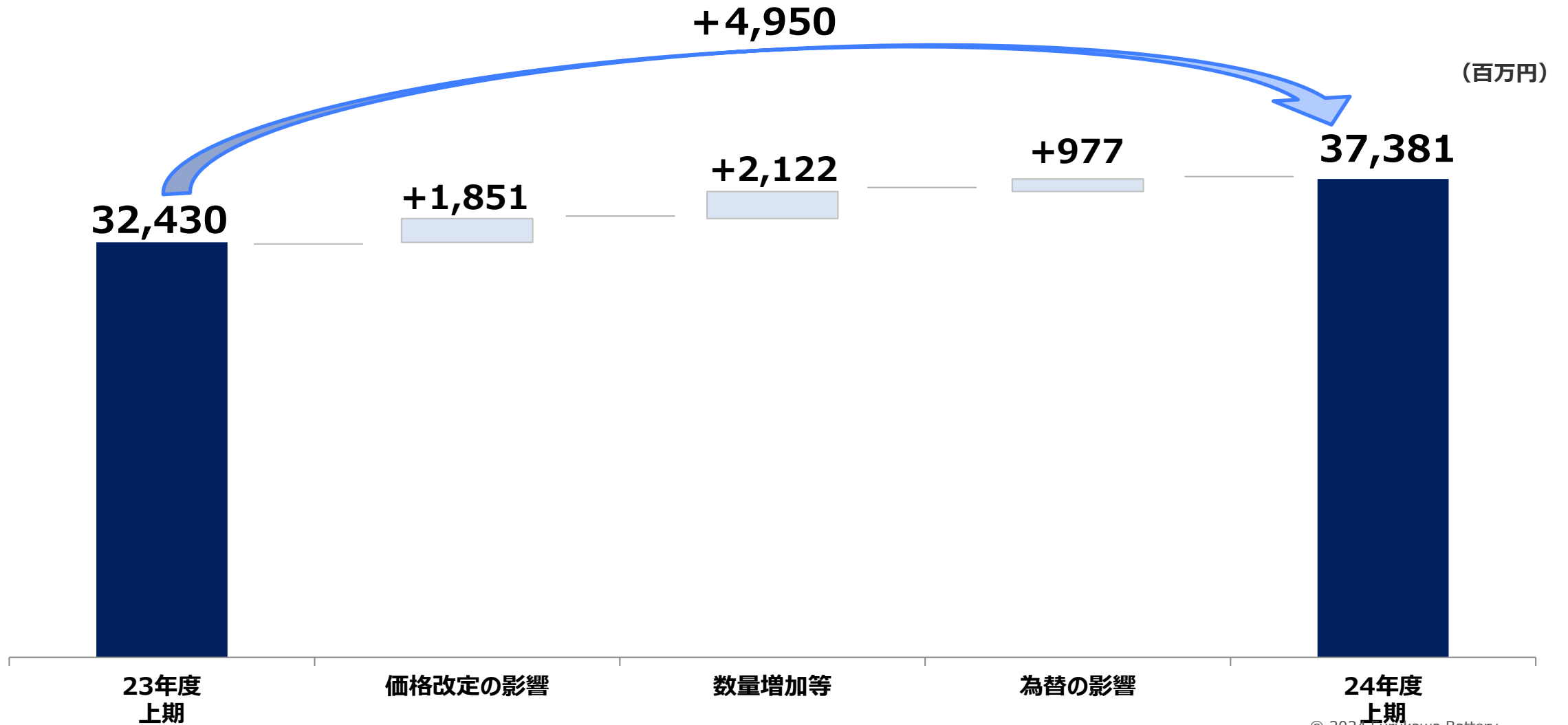
売上高・営業利益の推移_四半期

■ 海外補修向けが堅調に推移したことや国内自動車事業・産業事業の価格改定により**増収増益**。



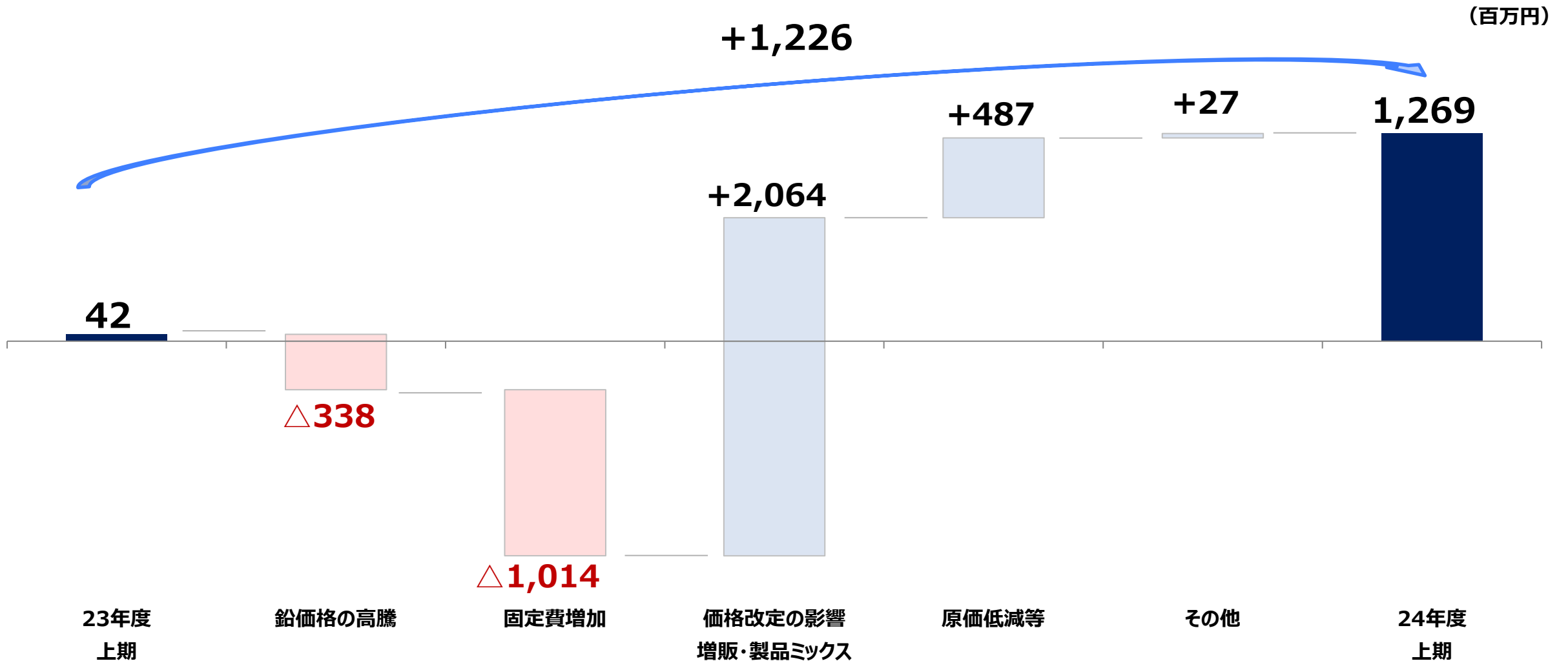
連結売上高 増減分析

■ 売上高は、価格改定効果や、海外補修向け等での数量増加、海外拠点の為替影響等により**増収**。



連結営業利益 増減分析

■ 営業利益は、昨年度から継続して実施してきた価格改定の効果等により**増益**。



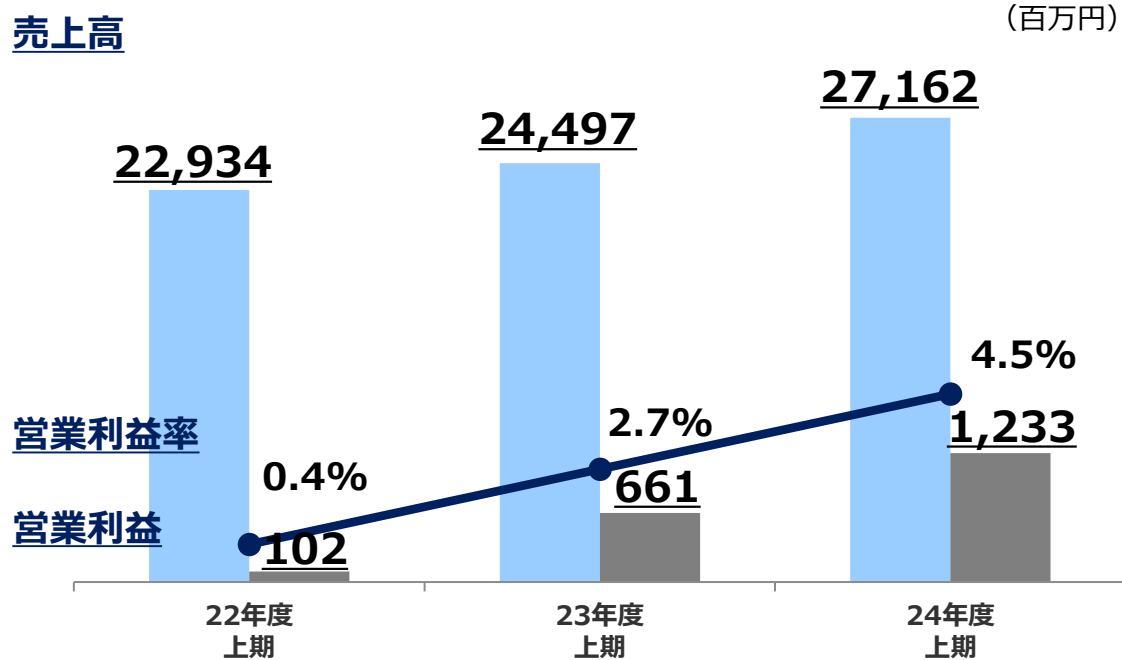
自動車セグメント 決算概況 (4-9月)

自動車セグメント

海外は、新車生産台数の減少により、新車向けの数量が減少したものの、タイSFCの補修向けが堅調に推移。日本国内は、価格改定や製品ミックスの改善により**増収増益**。

売上高	27,162百万円	前年比	110.8% (2,665百万円増)
営業利益	1,233百万円	前年比	186.5% (572百万円増)

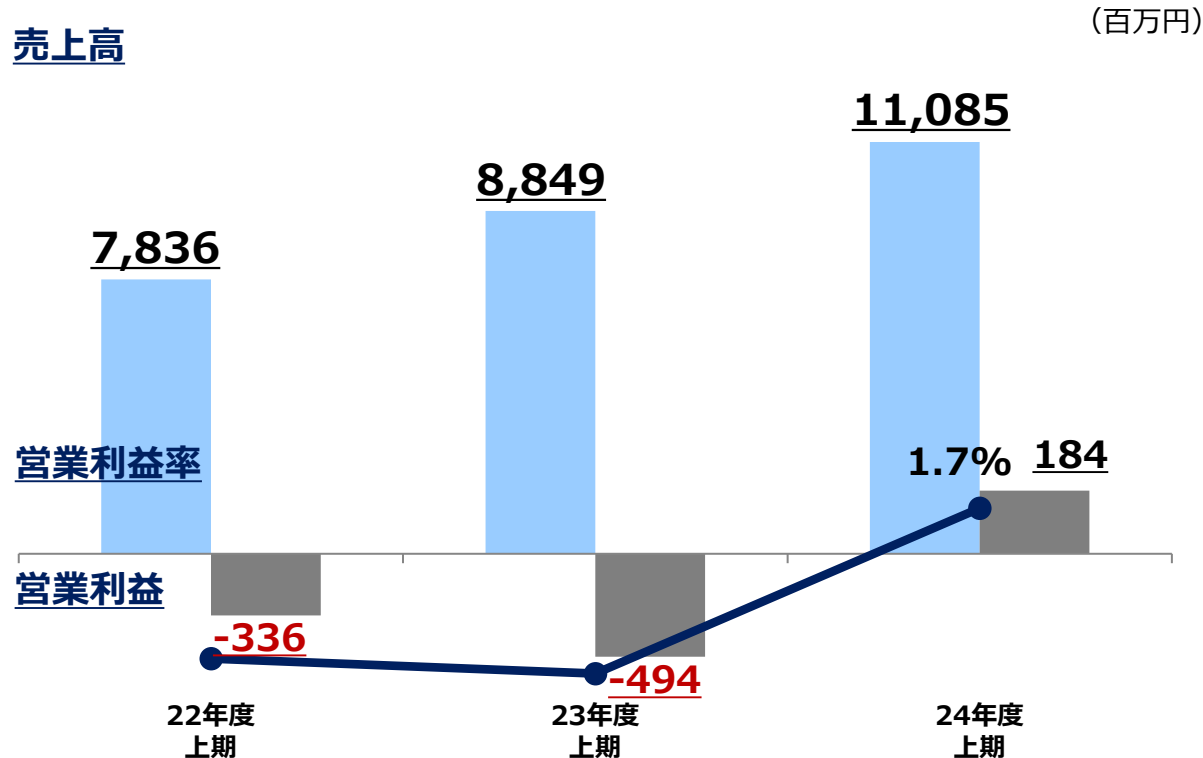
売上高



- **日本：**
前年同期比で、新車向けは新車メーカーの生産停止の影響もあったが数量増加。補修向けは数量減少。製品ミックスの改善や価格改定により、**増収増益**。
- **タイSFC：**
前年同期比で新車向け数量は減少したが、それを上回る補修向け数量の増加や経費削減により、**増収増益**。
- **インドネシアFIBM：**
前年同期比で補修向けは数量増加したが新車向けと輸出が減少したため、**減収減益**。

産業セグメント 決算概況 (4-9月)

産業 セグメント	鉄道向けやデータセンター向けが好調であったことや、価格改定効果により増収増益。			
	売上高	11,085百万円	前年比	125.2% (2,236百万円増)
	営業利益	184百万円	前年比	黒転 (679百万円増)



- アルカリ電池は海外を含む鉄道向けの需要が堅調に推移。
- データセンター市場については、拡大基調が継続。
- 前年から継続している価格改定の効果により収益改善。
- 鉛蓄電池および電源装置の需要は前年並みに推移。

連結貸借対照表（24年3月末 / 24年9月末）

- たな卸資産は、前年同期比では減少しているものの、需要期に向けた製品在庫の積み増し等もあり、18億円増加。
- ネット資金残高（現預金－有利子負債）は17億円と、24年3月末から5億円減少。

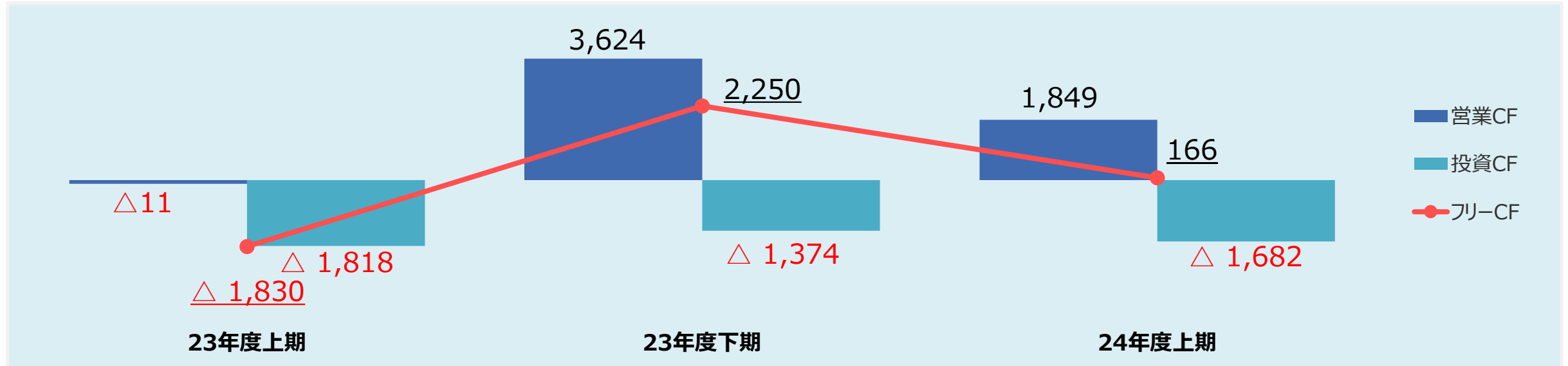
資産	24.3 末	24.9 末	増減額
流動資産	36,787	37,695	908
現金及び預金等	8,809	10,208	1,399
受取手形及び 売掛金等	15,496	13,038	△2,457
たな卸資産	11,569	13,396	1,826
その他流動資産	911	1,052	140
固定資産	28,674	29,699	1,024
有形固定資産	24,686	25,151	464
無形固定資産	994	1,043	49
投資その他の資産等	2,993	3,504	510
資産合計	65,461	67,395	1,933

(百万円)

負債・純資産	24.3末	24.9末	増減額
流動負債	18,850	22,763	3,912
支払手形及び 買掛金等	7,965	7,867	△97
短期借入金	4,356	6,733	2,377
その他流動負債	6,529	8,162	1,633
固定負債	8,703	7,139	△1,564
長期借入金	2,300	1,800	△500
その他固定負債	6,403	5,339	△1,064
純資産	37,906	37,492	△414
利益剰余金	31,085	29,666	△1,419
その他	6,820	7,826	1,005
負債純資産合計	65,461	67,395	1,933

連結キャッシュフローの状況

■ 営業キャッシュフローが前年同期に対して増加し、フリーキャッシュフローは、前年同期比で+1,997百万円。



24年度上期 営業CF・投資CF

■ 営業CF

- 税金等調整前当期純利益
- 製品保証引当金の増加
- 売上債権の減少
- たな卸資産の増加

(+1,849)

(△568)

(+1,508)

(+2,582)

(△1,673)

■ 投資CF

- 有形固定資産の取得による支出
- 無形固定資産の取得による支出

(△1,682)

(△1,531)

(△163)



24年度 業績予想

24年度 業績予想

■ 2024年9月26日に修正公表した業績予想から変更なし。

(百万円)

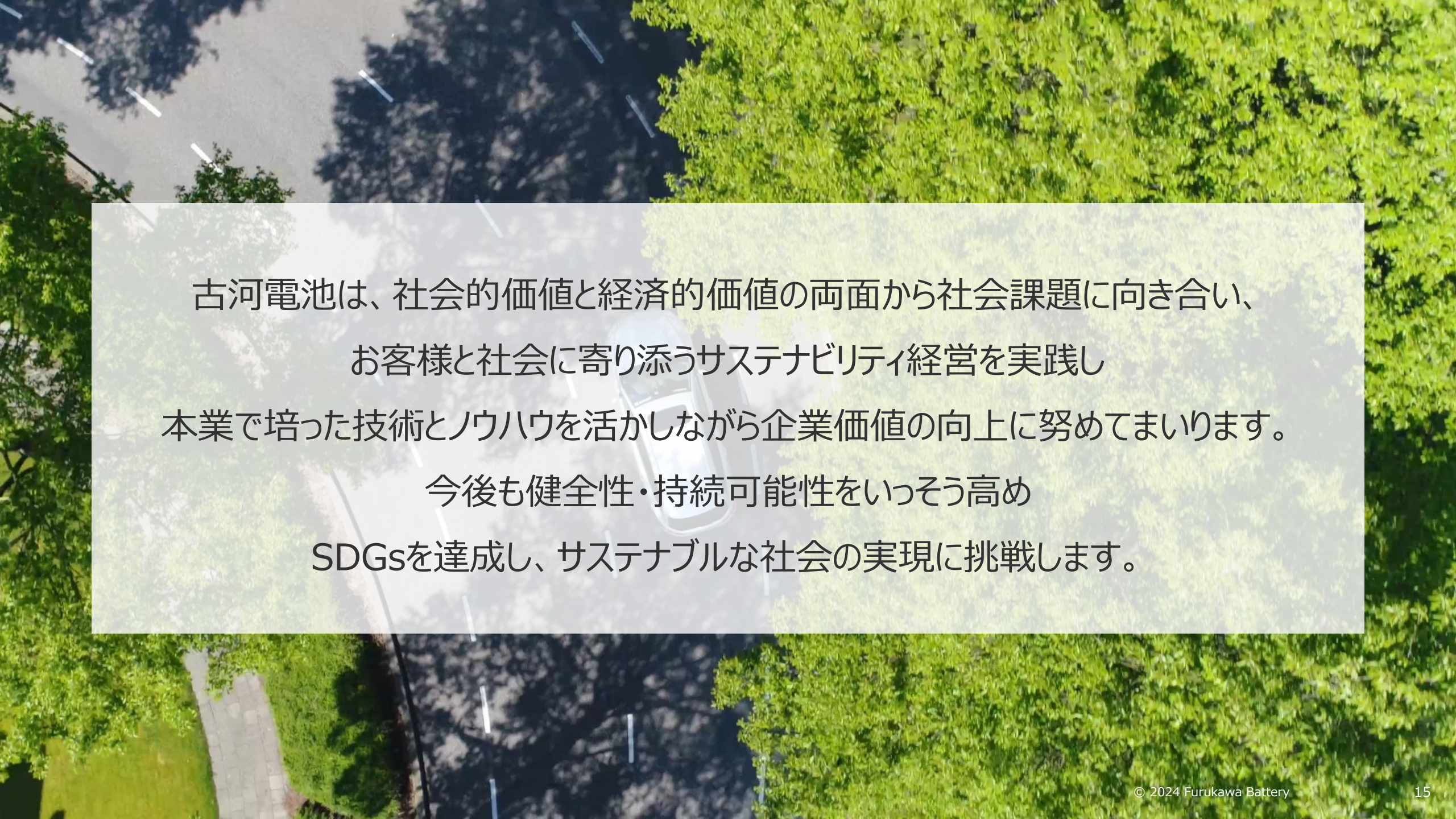
	23年度 実績			24年度			前年差	前年比
	上期	下期	通期 (a)	上期 (実績)	下期	通期 (c)		
売上高	32,430	43,024	75,455	37,381	42,619	80,000	4,545	106.0%
営業利益	42	3,190	3,233	1,269	2,731	4,000	767	123.7%
経常利益	164	3,252	3,417	1,374	2,726	4,100	683	120.0%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	594	1,979	2,574	△731	2,491	1,760	△814	-
海外売上高比率	41.4%	35.4%	38.0%	41.9%	-	-	-	-

為替レート

・2024年3月期（期末） 1パーツ=4.13円 100インドネシアルピア=0.92円
 ・2025年3月期（前提） 1パーツ=4.10円 100インドネシアルピア=0.90円

鉛建値

・2024年3月期（期末） 373.4千円/t
 ・2025年3月期（前提） 380.0千円/t

An aerial photograph of a road with a white car driving on it. The road is flanked by lush green trees, and their shadows are cast onto the pavement. A semi-transparent white box is overlaid on the center of the image, containing Japanese text.

古河電池は、社会的価値と経済的価値の両面から社会課題に向き合い、
お客様と社会に寄り添うサステナビリティ経営を実践し
本業で培った技術とノウハウを活かしながら企業価値の向上に努めてまいります。
今後も健全性・持続可能性をいっそう高め
SDGsを達成し、サステナブルな社会の実現に挑戦します。

将来情報についての注意事項

本資料における当社および当社グループの今後の計画、見通し、戦略等の将来情報に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報から合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績等の結果は、想定と大きく異なる可能性があります。これら将来情報に関する記述には、多様なリスクや不確実性が内在しており、主要なものとして以下が挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- ・為替相場の変動による影響
- ・主要製品に使用される原材料の価格変動
- ・海外における政治的および社会的リスク
- ・取引先の業績悪化等
- ・大規模災害（地震や風水害などの自然災害、伝染病・感染症の流行）等の影響

なお、本資料に含まれる記述は、有価証券の募集を構成するものではありません。

(注) 当社の連結財務諸表作成に関する会計基準は「日本会計基準」を採用しています。
年度表記について、23年度は2024年3月期、24年度は2025年3月期を表しています。